

日本共産党
宇都宮市
議員団

あなたの声を市政に

ほっとらいん

9月議会報告
第73号

発行
日本共産党宇都宮市議員団
宇都宮市旭1丁目1-5
電話 632-2622
FAX 632-7753

消費税増税直前

9月議会で論戦

9月議会では日本共産党から三人の議員が登壇しました。一般質問では福田・原の両議員。最終日には福田・天谷議員が反対討論を行いました。

最終日の10月1日には追加議案として、豚コレラ対応の防護柵設置費用補助金900万円が補正予算として急遽上程され、全会一致で可決されました。

日本共産党は、このうち20件については賛成、LRTを含む補正予算、H30年度決算や会計年度任用制度関連・幼保無償化関連の議案など全部で10件について反対をしました。

今議会では、平成30年度の決算審査(普通会計・上下水道・市場)や、補正予算案、条例案、人事案件、財産の取得など議案、議員案あわせて29件すべての議案が原案通り可決成立しました。

陳情3件はすべて不採択となりました。共産党は、このうち10号大谷スマートIC建設に反対する陳情、11号防災ラジオに関する陳情に採択すべきとの態度をとりました。

H30年度決算 LRT事業中心でいいの?

天谷みえ子議員が反対討論(要旨)

議案111号(一般会計決算)に反対の理由

LRTより住民福祉の向上を

第1の理由
LRT事業費で263億3700万円余の予算に対し支出済額が101億3300万円余である。特に土地購入費は36億7100万円余の予算に対し7億8500万円余の支出であり用地取得が進んでいない状況が伺える。さらに市民理解の促進と言いつつ湯水のように宣伝・広告に税金を費やしていること。また前提条件が余りにも違う富山市への体験見学会に526万円余を支出してきた。これらはすべて費用対効果も市民の厳しい指摘が寄せられている。

第2の理由
地方創生や一億総活躍

を謳っている下でも実際には大企業優遇で地に足の着いた地域経済の活性化策が置き去りである点だ。決算では中小企業対策費は昨年度より4400万円余伸びて1億1910万円余になったことは大いに評価する。しかしまだまだ十分とは言えない。商店街振興費は総額でも3560万円余であり市街地の活性化は図られていない。

第3の理由
交通対策費は余りにも不十分である。バス路線の再編、高すぎるバス料金の課題、矛盾が顕在化している地域内交通や高齢者の免許返納促進策等の課題も他の自治体と比べても圧倒的に遅れた状況だ。

第4の理由
職員削減ありきの行き過ぎた行革は、日常的な市民サービスの低下ばかりか災害時の危機管理体制にも重大な懸念を持つ点だ。とりわけ教育相談員、消費生活相談員、D

V支援相談員、子ども発達支援センターの専門家は高い専門性と経験が求められている上、年々相談件数が増加の一途をたどっている。

消費増税と引きかえ
そのうえ
おかず代実費徴収なんて!!

議案第99号・100号に反対の理由

理由1
幼児教育・保育の無償化の財源が消費税10%への増税分である点。これまで保育料は、所得に応じて負担となっており保育料が免除されている住民税非課税のひとり親世帯などは「無償化」による恩恵はなく、消費税増税分だけが重くのしかかるだけだ。

理由2
幼児教育・保育の無償

る。処遇改善と人員増は喫緊の課題である。

第5の理由
ここ数年の猛暑への熱中症対策も不十分であり学校トイレの洋式化も遅れている。

新年度予算編成に当たっては「市民こそ主人公」の立場で見直しを!

理由3
連携施設の基準の緩和は、連携施設のそもそもの意義を損なうものだ。家庭的保育事業や小規模保育事業は、3歳未満児が対象であり職員も少ないため、3歳以降の保育の受け皿を提供することと、代替え保育の提供などを目的に、保育所、幼稚園、認定こども園など一定の規模の連携施設を設けることを義務付けていた。議案99号ではこの連携施設を、小規模保育事業者でも可能とする基準の緩和である。

台風19号で被災された皆様 心よりお見舞い申し上げます

台風19号による記録的大雨により宇都宮市全域で甚大な被害をうけました。

12日二〇時には市内全域に避難勧告が発令され二〇時二〇分には田川・姿川流域に緊急の避難指示が出されました。

日本共産党市議員団では13日早朝より各地域の被害状況を確認、午後からは野村県議とともに、田川流域の大通り周辺、千波町等と姿川流

- 一、国・県・市が連携して、災害復興・復旧の迅速な予算措置をとること。
- 二、災害救助法が適用になったことを受け、その支援制度を最大限活用すること。
- 三、浸水汚泥の早急な撤去を行うこと。
- 四、被災状況のきめ細かな把握に努め、被災者に寄り添い実態に見合った支援を行うこと。
- 五、住宅被害にあつた世帯に対し、市営住宅を積極的に活用すること。
- 六、浸水被害家屋等の消毒剤の散布を早急に行うこと。



田川周辺を調査する(左から)野村県議、福田、天谷、原の市議員団



反対討論する天谷議員

連携施設の基準の緩和は、連携施設のそもそもの意義を損なうものだ。家庭的保育事業や小規模保育事業は、3歳未満児が対象であり職員も少ないため、3歳以降の保育の受け皿を提供することと、代替え保育の提供などを目的に、保育所、幼稚園、認定こども園など一定の規模の連携施設を設けることを義務付けていた。議案99号ではこの連携施設を、小規模保育事業者でも可能とする基準の緩和である。





一般質問をする福田くみ子議員

福田くみ子議員が一般質問(要旨)

もつと安く、誰でも、どこにいても…
地域内交通の改善を!!

福田くみ子議員
福田議員は地域内交通について、地域外への運行や地域外の人の利用希望、登録料や自治会負担金など枠組みの見直しを求め、繰り返し質問してきました。

鈴木孝美総合政策部長
交通として枠組みを再検討すべきと考えますが市長の見解は？
地域の主体的な取り組みを支援していく。地域外への運行や利用者への範囲、地域負担など、全市的に統一した運用が望ましい事項について、「地域内交通連絡会議」で、議論していく。

鈴木孝美総合政策部長
誰もに乗れなければ「公共交通」と言えない

福田くみ子議員
現行のデマンド型の地域内交通は、その目的が明確でない。公共交通を補完する高齢者や障がい者のためのものか、基幹



清南スマイル号

交通につながる末端の公共交通か。

鈴木孝美総合政策部長
地域の足を地域自らが支えるのが地域内交通であり、末端の公共交通と考える。

福田くみ子議員
末端の公共交通であるならば、誰もが利用できないければ「欠陥公共交通」ではないか。

最後に福田議員は、「今のデマンド型地域内交通を末端の公共交通として運用していくならば、誰でも利用できる物にする必要がある。でなければ、別立てでコミュニティバスなど誰でも利用できる交通手段が必要。さらに、デマンド型の交通は、高齢者や障がい者向けに補完的な交通機関としてどこにでも行けるようにすべき」と求めました。

幼児教育・保育無償化 一方で、副食費(おかず代)実費徴収!

**無償化で浮いた8億円は
おかず代の無償化に!**
福田議員は、9月議会の中で無償化は当然の流れとしながらも、消費増税と引き換えに行われる未熟な制度設計による矛盾を指摘しました。
とりわけ今回の質問の一点目では「運営費の実質的な引き下げについて」質しました。一般質問の数日後全国の保育施設や自治体からの猛烈な反発によって、政府は「引き下げ撤回」に追い込まれました。振り回されるのは、市役所と現場です。とんでもありません。

福田くみ子議員
副食費の実費徴収の事務負担増と、滞りとなった場合の対応について見解は？
増雅彦子ども部長
副食費の料金設定、保護者への説明、徴収に関する事務は、



掲載できなかった項目
*自治体戦略2040構想の危うさと地方自治のあり方について
*LRT事業について
*道路の除草対策について
*本市独自の児童相談所の設置について
*豊かな遊びの保障について

**市内にお住いの2児の
パパからこんなお電話をいただきました。**
3歳と5歳の2人の子どもを保育園に通わせています。無償化という我が家の負担はほとんど同じです。以前の保育料は、2人で約1万1千円でした。今は、副食費実費(4,500円)と主食費(1,000円)、計5,500×2人で、結局1万1千円。消費税が上がって、生活が苦しくなっただけ。無償化の恩恵はありません。

子ども食堂 さらにには だれでも食堂を!

昨年市が行った「子どもと子育て家庭等に関する生活実態調査」で明らかになった課題と、今後重点的・優先的に取り組む施策についての質問の中で「子ども食堂」さらには、「だれでも食堂」を積極的に進めてはどうかと質しました。

福田くみ子議員
「子ども食堂」は、関係性の貧困と経済的貧困の両面に働きかける有効な施策と考えるが市長の見解は？
増雅彦子ども部長
困難を抱える子育て家庭を把握し支援をおこなう場の一つと考える。子ども食堂に対する支援について必要性も含め検討する。



**小中学校体育館への
エアコン設置は急務**
昨年9月質問でも取り上げた問題ですが、今年も続く異常気象による災害が頻発する中、急務と考えあらためて、検討状況をお聞きしました。
教育次長は質問に対し、「今年度、中学校への特別教室にエアコンを設けよう」と答弁しました。
**最古は、築60年!
小中学校のプールの老朽化進む**
夏休みに小学校のプール指導のボランティアをしているMさんから、「小学校のプールのプールサイドに草が伸び、衛生的にもよくない」との声をいただき、取り上げました。
調査をしてみると、ほとんどが築30年を超えており、一番古いものは築60年超でした。児童生徒が、安全安心にプール使用できるよう、保守点検の徹底と、適切な維持管理を求めました。

市民の願いストレートに届けました 原ちづる議員 初質問(要旨)

原ちづる議員は9月議会で一般質問にたち、補聴器の購入支援の拡大をもとめました。また、「生活の足」であるバス・雀宮さつき団地線の見直しについて、地域の声を届けました。現役ママの目線から、学校給食の無償化と調理環境や中学校の制服・更衣室等の課題や子どもの家事業の今後のあり方などについても質問しました。

補聴器購入支援拡大を

原ちづる議員

国立研究機関の調査では、65歳以上の半数が難聴であるという推計がある。難聴は高齢者のひきこもりの要因の一つであり、認知症のリスク要因であるとの重要な指摘もされている。この問題解決のアイテムが補聴器であるが、価格も高く、難聴者の14%程しか補聴器を付けていないと言われている。

本市では補聴器の現物給付というかたちでの支援が以前から行われているが、ここ3年の年間の利用者数は10〜20人程度となっており、制度が生かされていない現状となっている。今の補聴器交付の制度は、現在の機種拡大等見直しが必要ではないか。



購入補助まで踏み込んでこそ

原ちづる議員

本市は、全国でも早い時期から補聴器の支援が行われていて素晴らしいが、この間の利用数を見ると、見直しが必要なのは一目瞭然ではないか。ぜひ購入補助というところまで踏み込み、より使いやすい制度にしていく段階にきていると考えるがいかがか。

緒方秀徳保健福祉部長

本市の「老人福祉 補聴器交付事業」について



一般質問をする原ちづる議員

現物給付では調整をしてからお渡しでき、その後の対応もできるというメリットがある。今後制度の周知を更に広げたい。

緒方秀徳 保健福祉部長

LRTより多目的トイレの標準整備を

原ちづる議員

現在、小中学校の校舎のトイレを洋式化する工事が進められている。平成11年から始まったこの工事は、今年で約20年になるが、やっと50%程度という進捗具合である。完了までにはさらに多くの年月を費やす進捗状況となっている。

子どもの中には、「学校のトイレは使いづらい。」とずっと我慢をしている状況もあると聞いている。LRTよりこういったところをしっかり予算をつけ、もっと早期に洋式化を完了させられないのか。

また多目的トイレの整備は、車いす使用等の場合でも必要な子どもが入学となるタイミングで設置していると聞いているが本来各学校にあるべき設備ではないのか。多目的トイレは一般化しており、普段から子どもたちに開放することがLGBTなどへの配慮にもつながると考える。

学校トイレの整備 課題はスピードアップ

菊池康夫教育次長

平成24年度までに全小中学校の校舎の、すべてのトイレに1基の洋式便器を設置したほか、校舎の大規模改修などの際に洋式化に取り組んできた。今年度末には洋式化率55%となる見込みであり、今後も早期完了を目指し取り組んでいく。

多目的トイレについては現在54校に設置している(全小中学校93校中)。今後も大規模改修や個別の状況に応じた対応の際に、多目的トイレの整備を進めていく。

平和親善大使派遣事業 さらなる充実を

県内他市町との比較でも少ない 本市の派遣

原ちづる議員

栃木県内でもこの事業を行っているのは11市町があるが、宇都宮市以外に各校複数名の派遣(2〜6名)をしている。ちょうど事業スタートから20年となる来年度から、各校複数名を増やすことを検討してはどうか。更に半数を長崎に派遣することで、広島・長崎の2つの被爆地の実相を学ぶことができ、平和都市宣言のまち・うつのみやの次代を担う人材の育成にもつながるのではないかと考える。

佐藤栄一市長

本市では各中学校の代表25名を平和親善大使として派遣している。大使は平和記念式典への出席と共に原爆資料館で核兵器の恐ろしさについて学び、それぞれの学校などで発表し他の生徒に伝える役割も担っていただいている。「長崎への派遣」

原ちづる議員

一人でも多くの子どもが現場の空気を感知、体験することが重要であると考えます。ぜひ派遣人数の拡大をもう一度考えていただきたいと思います。

笹原幸恵市民まちづくり部長

本市の特徴として「平和親善大使」という位置づけで行っている。事前学習から事後発表会まで担っていただいているので、各校代表1名の派遣でよいと考えている。



兵庫塚街道にバスを!

原ちづる議員

針ヶ谷・兵庫塚地域の皆さんからの第1の要望は、バスやデマンドタクシーを含めた「生活の足」のこと。雀宮地区内のバス路線の拡充を望む声が大きくなっている。そこで、雀宮駅を発着する「さつき団地線」の本数を増やすこと、駅から駅まで短い時間で結ぶことができないか。また、数年前にヨークタウンができたことにより、車や人の流れが変わり、兵庫塚街道にバスを通してほしいという訴えが多くあがっている。兵庫塚街道、ヨークタウン経由の路線を検討することを求める。

は充実しているところであるが、JR雀宮駅と東武西川田駅間を結ぶ「さつき団地線」の駅への速達性の向上や兵庫塚街道沿線の路線バス空白地域の解消などの課題があると認識している。

「さつき団地線」の通勤・通学時間帯における駅への速達性を高める新たな運行ルートや、針ヶ谷町のヨークタウンから兵庫塚街道を経由して、JR雀宮駅と東武西川田駅を結ぶバス路線の新設などを含め、検討中である。

現在はバス事業者の経営環境の変化などもあり、やや遅れが生じているが、さらに検討を進めていく。



掲載できた項目

- * 平和月間の取り組みについて
- * 熱中症対策について
- * デマンド交通の充実について
- * 給食の無償化と調理環境について
- * 中学校制服について
- * 子供の家事業の今後のあり方について等

鈴木孝美総合政策部長

雀宮地区は南北のバス路線

「大谷スマートIC計画の中止」求める陳情は採択を！(陳情10号) 福田くみ子議員が討論(要旨)



この陳情は(仮称)大谷スマートインターチェンジの計画中止と建設場所の決定根拠を明確にすることを求めるものです。建設常任委員会では採択になり、閉会日の本会議で、採択を求め、福田くみ子議員が討論を行いました。

地元の声に耳を貸さない計画 大谷パーキング出口論に優位性

【第1の理由】

この計画が地元の住民のみならずの合意が得られていない。繰り返し提出される計画中止を求める陳情と、1000筆を超える反対署名がその証。

【第2の理由】

現計画の通行量1日5000台という試算の信頼性の問題。市は国が定めた将来交通需要推計手法にもとづく試算とのことだが、根拠書類も推計手法も未公開。

H27年度、国土交通省の交通量調査のIC1日当たりの出入り台数

*鹿沼インターチェンジ
:5725台
*宇都宮インターチェンジ
:2405台

また、関東地域における「将来人口、自動車走行台キロ、保有台数」は、2020年よりも20年後には、1割程度減少する。5000台はありえない。

【第3の理由】

大谷スマートインターチェンジ計画と大谷街道の整備計画及びLRT計画との整合性が認められない点。

大谷街道の拡幅計画は自転車道のみで、車道の車線増はない。大谷街道はさらなる渋滞に。

また、LRTの大谷への延伸についても、「まだ決定していない」ことを理由に考慮に入れないとのことだが、巨額の税金を投入する基本的インフラの整備であるにも拘らず、中途半端でずさんな計画との批判は免れない。

【第4の理由】

大谷パーキング出口論にこそその優位性がある。コストの面では、現計画が53億円なのに対し大谷パーキングルートならば41億円と12億円も削減できる。生活環境と交通安全面への影響でも、大谷パーキングからのルートはベター。

所要時間の短縮についてもその距離は、僅か1.8キロメートル弱、車では3分もかからない。

市民はまちづくりの主役。宇都宮市自治基本条例に基づく市政運営を！

宇都宮市自治基本条例では、市民はまちづくりの主役であることを明記している。

市民の市政に参画する権利、市民意思の尊重、計画的な市政運営、効率性有効性の確保、透明性の確保などが謳われている。佐藤市長のもとで、LRT建設事業において3度もの住民投票が、踏みこじられてきた。

市民の声に耳を傾けない市政運営の在りようが、この大谷スマートインターチェンジ建設でも同様に行われていることを指摘したい。宇都宮市自治基本条例にのっとり市政運営を求める。

子どもの命を守る対策 なぜ最優先と言えないのか

児童相談所の設置 求め続ける

相次ぐ児童虐待待によって幼い命が奪われるニュースが、後を絶ちません。日本共産党市議員団は、一般質問や予算要望でも繰り返し「児童相談所」の設置を求めてきました。



改正では、弁護士・医師・保健師の配置など体制強化が盛り込まれたものの、中核市や特別区への設置義務は見送られました。それでも多くの特別区が設置を決めて動き出しています。

児相の設置義務に反対したことについて見解を問われ、「一律に義務付けることには反対」と表明しました。また、「中核市が児相を持つことは、バイクの免許しかない人が、トレーラーを運転するようなもの」と述べ、中核市の児相設置が、実現不可能であるかのように述べています。

「バイクの免許しかない」(佐藤市長)
中核市の児童相談所設置が可能になって、全国では金沢市や横須賀市、今年度は明石市が、設置をしました。しかし今年6月の児童福祉法

今議会においても福田くみ子議員が、児童相談所問題を取り上げました。佐藤市長は、全国中核市市長会が、

先進事例では、首長の大きな決断のもとでお金もかけ、人材確保にも努力をし、確実な

スポットライト

消費税10%へ！ 町の声、声、声！

いよいよ10月1日から消費税が引き上げられました。町のみなさんのご意見を伺いました。

瑞穂野地域でパン屋を営む40代男性
食品の消費税は据え置きなので、今のところ大きく変わった様子はない。しかし、パンを包む包装紙や袋は10%になり、近々パンの値上げをせざるをえないかと考えています。

年金暮らしの74歳女性
社会保障のためというが、医療費の自己負担も2割になって、年金も減っていく。私は、現金主義だから、ポイント還元もご利益はないです。

会社経営 60代男性
お昼を食べに入ったラーメン屋さん、税込値段を据え置きにしていました。結局、増税分はお店が被ってるんでしょうね。
日本共産党は、消費税を当面5%に引き下げを求めています。消費税に頼らない別の道を！

定例無料 市政・法律なんでも相談会

■11月16日(土) 市総合コミュニティセンター
■12月14日(土) 会議室

※時間は午後2時～4時
※弁護士が協力します。プライバシー厳守
※相談ご希望の方はできる限り事前にご連絡下さい。

市政、暮らし、福祉、労働・雇用、教育、生活環境、介護、子育て、すまいの問題、多重債務、市民生活について、その他なんでも

★お急ぎの方はいつでもご連絡下さい。
日本共産党宇都宮市議員団
電話 632-2622 FAX 632-7753
電話 634-8722 (休日夜間など)

成果をあげています。「中核市だからこそ可能な」なきめ細やかな子育て支援との切れ目のない連携がはかれる「ワンストップ」での対応は大きなメリットである事が実証されています。欧米と比べても体制が弱い日本の児童相談所は、事案の急増でパンク状態です。県内にある4ヶ所の児相も同じです。

ご意見 ご要望を お寄せ 下さい。

今年の市議選で、日本共産党は3議席を獲得し、議会の中でも正式な会派要件を満たし、代表者会議、議会運営委員会の正委員として発言することができるとなりました。

一般質問の機会も増え、みなさんの声を届ける力がパワーアップしました。これからも、「ほっとらいん」で議会の様子をお届け致します。引き続き「ほっとらいん」をご愛読いただき、ご意見・ご要望をお寄せ下さいますようお願い致します。